

内閣府の鉄軌道調査について

1. 概要

○平成24年度から、沖縄県における鉄軌道等の導入課題に関する調査を実施しているところ。

(根拠)

沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)(抜粋)

(交通の確保等)

第91条(略)

2 国及び地方公共団体は、沖縄における新たな鉄道、軌道その他の公共交通機関に関し、その整備の在り方についての調査及び検討を行うよう努めるものとする。

※上記規定は平成24年の法改正により措置。

2. 調査結果

○社会的な観点から事業効率性を評価するB/Cが1を下回ること、事業採算性を示す開業後40年間の累積損益も多額の赤字が想定されること等の課題が存在。

(近年の調査結果の概要)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
B/C	0.66	0.69	0.71
概算事業費	6,270億円	6,270億円	6,680億円
累積赤字額	3,580億円	3,290億円	2,080億円

3. ルート図

